

新潟市環境マネジメントシステム マネジメントレビュー

1 新潟市地球温暖化対策実行計画（市役所率先実行版）第4期計画

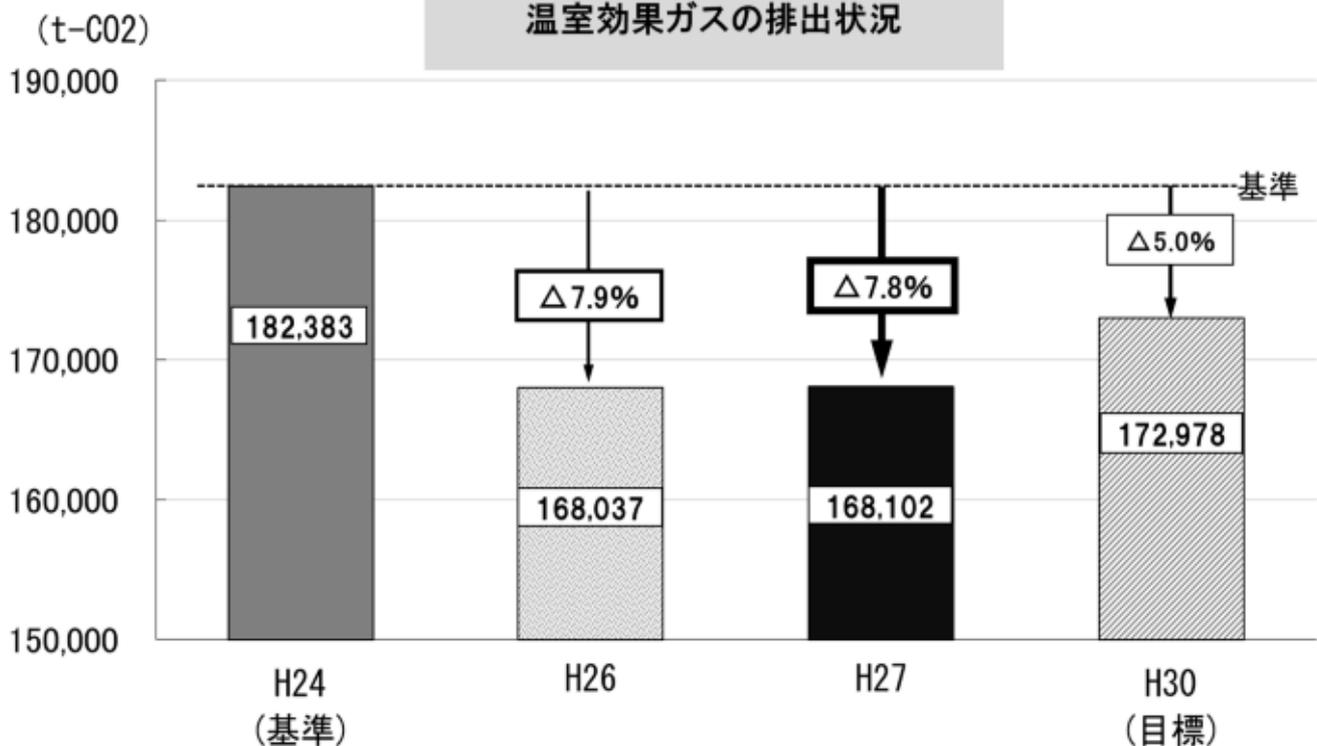
（1）市の事務・事業による温室効果ガス排出量

○目標

- ・市のすべての事務・事業に伴って発生する温室効果ガス総排出量を、平成24年度を基準として平成30年度までに5%以上削減する
- ・計画期間：平成25年度～平成30年度

○実施状況

	目標(H30)	H27年度実績
H24年度比	△5%	△7.8%



(2) 事務事業別にみた温室効果ガス排出状況

		基準年度 (H24) 排出量(t)	H26 年度 実績 排出量(t)	H27 年度実績			最終目標(H30) 目標値(t)
				排出量(t)	前年度比	基準 年度比	
事務	本 庁	2,201	1,879	1,790	△4.7%	△18.7%	1,884
	出先機関	28,917	26,592	25,409	△4.4%	△12.1%	28,904
事業	清 掃	77,265	72,057	77,039	6.9%	△0.3%	72,453
	下 水	21,707	19,007	18,324	△3.6%	△15.6%	18,647
	上 水	19,062	18,839	18,301	△2.9%	△4.0%	18,158
	病 院	9,987	10,507	10,288	△2.1%	3.0%	11,169
	学 校	20,796	17,154	14,961	△12.8%	△28.1%	19,441
自 動 車		2,313	2,082	1,991	△4.4%	△13.9%	2,197
合計(事務・事業)		180,070	165,976	166,112	0.1%	△7.7%	170,781
全体合計 (自動車含む)		182,383	168,037	168,102	0.0%	△7.8%	172,978

排出係数は H23 年度固定 〈参考〉東北電力:0.546kg-CO₂/kWh

小売り電気事業者:0.247~0.408 kg-CO₂/kWh

○環境配慮電力入札による CO₂ 削減効果

(t-CO₂/kWh)

		H26			H27		
		東北電力換算	電力入札効果	削減量	東北電力換算	電力入札効果	削減量
事務	本庁	2,089	1,879	210	2,087	1,790	297
	出先機関				25,482	25,409	73
事業	学校	19,566	17,154	2,412	18,328	14,961	3,367
合計		21,655	19,033	2,622	45,897	42,160	3,737

※全電力を東北電力と契約した場合との比較。

《参考》環境配慮電力入札実施状況

施設名	H27.4	5	6	7	8	9	10	11	12	H28.1	2	3
本庁舎	東北電力(株) (0.546kg-CO ₂ /kWh)									伊藤忠エネクス(株) (0.383kg-CO ₂ /kWh)		
白山浦庁舎	日本ロジテック協同組合 (0.247kg-CO ₂ /kWh)									伊藤忠エネクス(株) (0.383kg-CO ₂ /kWh)		
松浜小学校 ほか44校	日本ロジテック協同組合 (0.247kg-CO ₂ /kWh)											
新津第一小学校 ほか52校 松浜中学校 ほか55校	(株)エネット (0.408kg-CO ₂ /kWh)											
水道局本局庁舎 秋葉事業所庁舎	伊藤忠エネクス(株) (0.383kg-CO ₂ /kWh)											

【部門別】

◀前年度からの主な削減要因▶

- 本庁 前年度比[△89t-CO₂] 基準年度比[△411t-CO₂]
 - ・環境配慮電力入札による特定電気事業者との契約
- 出先機関(直営) 前年度比[△1,183 t-CO₂] 基準年度比[△3,508t-CO₂]
 - ・各区役所等における省エネの積極的推進
 - ・環境配慮電力入札による特定事業者との契約(水道局本局・秋葉事業所庁舎)
- 下水 前年度比[△683 t-CO₂] 基準年度比[△3,383t-CO₂]
 - ・降雨量の減少(H26年度比△369.5mm。過去10年で最も少ない)
- 上水 前年度比[△538 t-CO₂] 基準年度比[△761t-CO₂]
 - ・年間取水量の減少
 - ・中之口湯東浄水場・西川浄水場の廃止
- 病院 前年度比[△219 t-CO₂] 基準年度比[+301t-CO₂]
 - ・省エネの積極的推進
- 学校 前年度比[△2,193 t-CO₂] 基準年度比[△5,835t-CO₂]
 - ・特定電気事業者との環境配慮電力入札(小・中・支援学校154校)
 - ・省エネの積極的推進
 - ・小学校統合(豊照・湊・栄・入舟小学校⇒日和山小学校)
- 自動車 前年度比[△91t-CO₂] 基準年度比[△322t-CO₂]
 - ・低燃費車への更新及びエコドライブの浸透
 - ・近距離移動時の自転車利用

◀前年度からの主な増加要因▶

- 清掃 前年度比[+4,982 t-CO₂] 基準年度比[△226t-CO₂]
 - ・亀田清掃センターの発電機更新作業期間中(8月～11月)の買電による増加。

2 平成 27 年度 ISO14001 自己適合の運用状況について

○基本方針

- 「新潟市環境基本計画」に掲げる環境保全及び創造に関する施策や取組みの積極的推進
- 事務事業活動による環境への負荷の低減、継続的な改善
- 事務事業に係る環境法令及びこれらに類する同意事項の遵守
- 環境方針に沿った事務事業活動に取り組む人材育成の推進
- 環境方針及び環境マネジメントシステムの活動成果等の公表

適用範囲：新潟市役所本庁舎及び全区役所庁舎

○運用状況

項目	結果等						
1. 内部監査の実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ● 各所属における ISO の運用状況について内部監査を実施し、すべての所属において適切に運用されていることを確認しました。 						
2. 法的要求事項等の遵守状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 法的要求事項等 91 項目全てにおいて遵守しました。 						
3. 公共工事における環境配慮状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 「新潟市公共工事環境配慮指針」に基づき、新潟市のすべての公共工事において、環境配慮に努めました。 						
4. 外部の利害関係者からのコミュニケーション（苦情・意見）	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境側面及び環境マネジメントシステムに関して重要な内容と判断された外部コミュニケーションはありませんでした。 						
5. 環境目的及び環境目標の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 平成 27 年度から「第 3 次新潟市環境基本計画」を定め、8 年後（平成 34 年）のまちの姿に向け、新たに 18 の指標項目を設定しました。 ● 個々の取組み状況については、毎年、年次報告書を作成し、公表します。 						
6. 是正及び予防処置の状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 各所属から報告を受けた不適合の件数は 53 件。 ● 発生した不適合については、是正処置を行いました。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>課内点検関係</th> <th>法令等関係</th> <th>合計（件）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">53</td> </tr> </tbody> </table>	課内点検関係	法令等関係	合計（件）	53	0	53
課内点検関係	法令等関係	合計（件）					
53	0	53					

7. 前回のマネジメントレビューの対応状況

平成27年度市長指示事項	対応状況
<ul style="list-style-type: none"> 計画に定める目標が達成されたが、外的要因による影響も考えられるため、庁舎等の節電・省エネについて引き続き努力すること。 	<ul style="list-style-type: none"> 適正な室温管理、電灯の使用時間の削減等を行い、全庁一体となって、庁舎等の節電・省エネに引き続き取り組みました。
<ul style="list-style-type: none"> CO2削減効果の大きい環境配慮電力入札に積極的に取り組み、ESCO事業の実施などについても検討すること。 	<ul style="list-style-type: none"> 「新潟市電力入札の実施に係る環境配慮方針」に基づく電力調達の環境配慮電力入札や、施設改修時のESCO事業については、新規実施には至りませんでした。施設へのデマンド監視装置取り付けを進めました。 (新規取付施設：1施設)
<ul style="list-style-type: none"> 物品の調達に関して、グリーン調達を推進するとともに、特に自動車については、環境性能に優れた電気自動車などの次世代自動車の導入に努めること。 	<ul style="list-style-type: none"> 物品の調達に関しては、グリーン調達に努めるとともに、電気自動車をはじめとした次世代自動車の導入を推進しました。 ※H27年度導入（グリーン調達対象車） 電気自動車：1台 PHEV：1台、CD：1台 その他低燃費・低排出ガス車：60台
<ul style="list-style-type: none"> コピー用紙の使用量が増加傾向にある。業務量の増加等やむをえない場合もあるが、改めて両面印刷や裏面利用の徹底、文書の電子化などを通じて、使用量の削減に努めること。 	<ul style="list-style-type: none"> 「紙類使用量削減ガイドライン」に基づき、紙類の使用量の削減に向け、一層の取組みを指示しました。